

平成22年度事業報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 調査研究

主題別の研究として、参考1「研究題目一覧」記載の研究を中心に行った。当研究所の主任研究員等による研究と併せ、外部委員を委嘱して委員会や研究会も適宜開催した。研究成果は提言書等の形にまとめて、インターネットのホームページに掲載し、会員各位はじめ関係諸機関に広く配付したほか、所外の雑誌等への論文掲載、あるいは、講演会等による口頭発表などを積極的に行った。その他に当研究所の研究テーマに係わる一般的な基礎研究に資するために、参考2「研究会等記録」にある通り、内外の有識者を招いてコロキウム、懇談会等を実施した。

年度内に取り組みを行った政策提言として、平成22年8月1日に「『ねじれ国会』の時代における国会改革に向けた緊急提言」、平成23年1月6日には国会改革に向けた政策提言「機能する国会を目指して」、同年5月9日に日本の教育の基本方針を示す「教育改革試案」を発表した。

2. 国際交流

(1) 「日米韓トラック1.5」国際会議及びシンポジウム開催

平成23年1月17日、18日にソウルで開催された「日米韓トラック1.5」会議では、平成22年5月の北朝鮮による哨戒艦沈没事件、同年11月の延辺島砲撃事件を受け、北朝鮮を巡る安全保障情勢について、日米韓各国政府関係者・専門家の間で真剣な情報交換が行われ、北朝鮮の体制継承と北東アジア地域の安全保障情勢、今後の六者会合の見通し、北朝鮮を巡る中国の役割、北朝鮮の非核化をはじめとする世界規模の核管理のあり方等について、真剣かつ活発な議論が行われた。

(日本財団助成事業)

(2) 「日中フォーラム」国際会議及びシンポジウム開催

平成23年1月10日、11日に北京で開催された「日中フォーラム北京会議」では、日中双方の有識者により、両国の重要問題やセンシティブな問題等を含む、流動的な日中関係の諸問題の現状の分析を交わしたほか、日本、中国、米国等との相互関係、東アジアでの日本、中国の役割などを巡って各パネリストによる幅広い熱のこもった議論が行われた。

(中国人民外交学会共催事業、日本財団助成事業)

(3) 「日台フォーラム」国際会議及びシンポジウム開催

平成22年12月19日、20日に台北で開催された「日台フォーラム2010台北会議」では、日台双方の国会議員、学者等各有識者が出席し、「台湾情勢と日台関係」「東アジア地域における安全保障情勢」をテーマに、日台の交流と協力強化への課題、台湾と中国の間での経済協力枠組み協議（ECFA）締結後の日台の経済連携のあり方、米国の東アジア戦略や日本の防衛大綱及び日本、台湾、中国、米国等との相互関係、東アジアでの日本の役割などを巡って幅広い議論が行われていた。
(两岸交流遠景基金会共催事業)

(4) 「東京－ソウル・フォーラム」国際会議及びシンポジウム開催

平成22年11月30日、12月1日に東京で開催された第1回「東京－ソウル・フォーラム」では、北東アジア地域の安定の為の日韓戦略協力、グローバル経済下の日韓戦略協力、新時代の日韓戦略協力枠組みを議題として、日韓両国の政界・経済界・学会から30名の参加を得て会議を行い、公開シンポジウムでは、会議の議論を踏まえ、100名近い聴衆を集めて、安全保障分野における日韓協力の可能性、日韓EPA締結の可能性、長期的な日韓協力の可能性についての話し合いが行われた。
(ソウル・フォーラム共催事業、日本財団助成事業)

3. 知識・情報の普及・公開

(1) 平和研講演会等

平成22年10月18日に日米同盟50周年記念シンポジウムとして、「日米関係と日米同盟」をテーマとして、公開シンポジウムが行われ、当研究所の北岡伸一研究本部長をモデレーターに、コロンビア大学教授ジェラルド・カーティス氏が日本政治の問題点を鋭く指摘し、東京大学、青山学院大学名誉教授 渡邊昭夫氏が日米安保の歴史的な変遷を紹介して、現在直面している諸問題の根本的な部分を指摘した。「今後実行すべき日本側の施策は、米国にさらに多くの基地を提供することではなく、東アジア地域の平和と安全のために日本が主体的に取り組むことである。そのためには集団的自衛権の行使を含む、自衛隊の活動拡大も検討すべきである」との共通した意見が表明された。
(米日財団助成事業)

(2) 図書、雑誌等の刊行

研究成果等を季刊報「IIPS Quarterly」の形で、ホームページに掲載するとともに、関係各方面に配布するほか、当研究所の英文論文をとりまとめた雑誌として「Asia-Pacific Review」を5月及び11月の年2回発行し、関係諸機関に配布す

るとともに英国の出版社を経由して全世界へ販売をした。

4. 中曽根康弘賞表彰事業

第6回中曽根康弘賞授賞式を6月に行い、マイケル・オースリン氏等、フィリピン、インドネシア、日本の4名を表彰した。第7回は7月から募集を開始し、選考委員会及び運営委員会の審議を経て本年6月に授賞式が行われる。(参考3)(参考4)

5. 研修事業

陸上自衛隊幹部学校幹部高級課程(AGS)学生5名に対する研修を1年間にわたり実施した。当研究所の役員、主任研究員等による安全保障、政治、外交等の講義のほか、戦略論文に対する指導を行った。

研究題目一覧

① 「日米同盟の将来」に関する調査研究

平成22年度は、3年間にわたる当プロジェクトの最終年度として、新たなコンセンサス形成のために日本の有権者が日米同盟に対して抱くであろう疑問点、不安など解決すべき論点は何であるのかを改めて洗い出し、それに対するプロジェクト委員会の回答を提示するというスタンスでプロジェクトに臨んだ。

その成果として、平成22年10月に「日米同盟と日米関係」と題するシンポジウムを開催したほか、同年12月には日英対訳の論文集『新しいコンセンサスを目指して』("In Search of a New Consensus")を刊行し、日米の官公庁やオピニオン・リーダーに研究成果を広く発信するとともに、平成23年4月には日米同盟に関する書籍「日米同盟とは何か」を出版した。

② 「東アジア共同体とアジア太平洋地域協力ー日本の課題ー」に関する調査研究

GDPで中国が日本を抜いて世界第二位に躍進するなど、パワーシフトが鮮明になりつつある東アジアであるが、ASEAN+3諸国間の関係は、経済面等を中心にいっそう緊密になっており、そこでの地域協力体制の重要性が高まっている。だが、東アジアの地域協力のありかたや統合をめぐることは、平成22年度に浮上したTPP構想や、東日本大震災で可視化された日米安保などと関連して、多様な見方がなされている。民主党政権においても、鳩山内閣と菅内閣の間で目指すべき東アジア像に相違があるなど、日本のスタンスも定まっていなかった。

「東アジア共同体」や東アジアの地域協力をいかに構想すべきか、という課題は、日本にとって長期的な課題である。そこで、平成22年度の研究会の成果を踏まえて提言をまとめるとともに、まとまった成果を出すべく、研究会活動を継続していく予定である。

③ 二大政党制に関する調査研究

参議院選挙の結果、ねじれ国会が出現したことを踏まえ、現行の制度の下では、このようなねじれ国会が常態化するということを前提に、まずは、衆参の意見不一致の際、いかに国会が合意形成機関として機能することが可能か、といった点に焦点をあてて、本年1月に、「機能する国会を目指して」という提言の発表を行った。

④ 教育改革のあり方に関する調査研究

教育改革は、現在日本が最も真剣にかつ緊急に取り組まなければならない重

要課題の1つである。平成22年度においては、中曽根会長への2回にわたるインタビュー、実務家等を中心とした5回のコロキウムと2回の研究会を開催し、日本の教育の基本方針、人生の諸段階における具体的な改革、緊急に実施すべき体制整備からなる教育改革に関する提言（教育改革試案）を取りまとめた。

⑤ 金融・財政経済を巡る調査研究

世界経済危機以降、日本を始め世界経済は大きな変化の時代にある。このような認識に立って、22年度では、所内に経済チームを立ち上げ、原則として月2回を目途に、メンバーを中心とした定期的な研究会を実施し、金融、財政の重要問題のほか、成長戦略、地域問題等についても議論を深め、論点を整理しつつ調査研究を行ってきた。

その結果等を踏まえて、「震災対応についての政策提言」として、「文藝春秋」（6月発刊予定）での中曽根会長名寄稿に織り込まれる予定である。

⑥ 我が国の科学技術のあり方に関する調査研究

科学技術政策のあり方については、その理念、政策の決定プロセス、財源、研究開発の主体など論点が極めて広範囲にわたるため、代表分野を選定し具体的な現実を踏まえた研究を実施することとし、平成22年度は宇宙分野に取り組んできたところで、その成果等については現在取りまとめの段階である。なお、宇宙分野での成果等が出た後は、海洋開発をテーマに分析・検討を行う予定である。

参考2 研究会等記録

● 2010年

<4月>

- 21日 [研究会] 「世界秩序の変化とグローバル・ガバナンス」第6回会合
- 22日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」研究会

<5月>

- 13日 [分科会] 「日米同盟プロジェクト」分科会
- 18日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」研究会
- 19日 [意見交換会] 米国NWCとの意見交換会
- 26日 [意見交換会] ノルウェー国防軍代表団との意見交換会

<6月>

- 23日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」研究会
- 28日 [中曾根賞] 第6回中曾根康弘賞授賞式 於:ANAインターコンチネンタル東京
- 29日 [コキアム] デイカ南カリフォルニア大学教授・戸堂東京大学准教授「日本経済再生への戦略」

<7月>

- 5日 [コキアム] 竹中治堅政策研究大学院大学教授「参議院の意義と役割」
- 14日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」研究会
- 23日 [コキアム] 大庭三枝東京理科大学准教授「東アジア共同体構想の現状と展望」

<9月>

- 30日 [研究会] 「日米同盟プロジェクト」研究会

<10月>

- 5日 [コキアム] 宮本雄二前中国大使「中国の現状と日中関係」
- 18日 [シンポジウム] 「日米関係と日米同盟」 於:ホテルケラ東京
- 27日 [コキアム] 秋山演亮和歌山大学教授「日本の宇宙開発政策の課題と今後の方向性」
- 29日 [コキアム] 重家俊範前韓国大使「最近の韓国情勢と日韓関係」

<11月>

- 8日 [コキアム] 藤原和博東京学芸大学客員教授「教育問題の現状と課題」
- 11日 [コキアム] 小島高明前オーストラリア大使「オーストラリアの現状と日豪関係」

参考2 研究会等記録

- 25日 [コキョウム] 山川宏内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長
「日本の宇宙開発政策の課題と今後の方向性」
- 29日 [コキョウム] 小町恭士前タイ大使「最近のタイ情勢と日タイ関係」
- 30日 [国際会議] 「東京－ソウル・フォーラム」於:ANAインターコンチネンタルホテル東京

<12月>

- 1日 [国際会議] 「東京－ソウル・フォーラム」於:ANAインターコンチネンタルホテル東京
- 9日 [コキョウム] 西野純也慶應義塾大学准教授「韓国外交と『東アジア共同体』構想」
- 13日 [コキョウム] 鈴木寛文部科学副大臣「教育問題の現状と課題」
- 14日 [コキョウム] 中須賀真一東京大学大学院工学系研究科教授
「日本の宇宙開発政策の課題と今後の方向性」
- 20日 [コキョウム] 若月秀夫品川区教育委員会教育長「教育問題の現状と課題」

● 2011年

<1月>

- 13日 [コキョウム] 中嶋峯雄国際教育大学学長「大学改革について」

<2月>

- 9日 [研究会] 教育改革研究会
- 10日 [研究会] 教育改革研究会
- 15日 [コキョウム] 清水一史九州大学教授「ASEAN経済統合と東アジア」

<3月>

- 3日 [ラウンドテーブル] エドワード・ルトワック博士CSIS上級顧問

第6回中曽根康弘賞受賞者名簿（2010年6月28日授賞）

1 Michael Auslin（マイケル・オースリン）（優秀賞）

年齢：1967年3月17日生れ（43歳） 国籍：米国

所属：アメリカン・エンタープライズ 公共政策研究所(AEI) アジア研究部門・日本研究部長

選考理由：多年にわたる近代日本研究の経験に基づき、日本を取り巻く米国、中国、アジアの現状や相互の関係を綿密に調査分析、今後、アジアは経済の統合が進む一方で歴史問題を巡る紛争の火種を持っており、安全保障上の重要な問題が生じやすいことを示唆し、そのような危機を回避するため、強固な日米同盟が不可欠との現実的で鋭い洞察力を持った論文を各方面に発表してきた。これらの活動は、現在揺れている日米同盟の重要性についての再認識を提唱するものとして、アジア太平洋地域の平和と安定のために資するものであり、今後、大いに期待されるものである。

2 Maria Reinaruth Desiderio Carlos（マリア・レイカルス・デ・デリオ・カロス）（奨励賞）

年齢：1969年1月2日生れ（41歳） 国籍：フィリピン

職業：龍谷大学国際文化学部国際文化学科 准教授

選考理由：フィリピン人看護師・介護士の国際的な移動に関し、両国におけるその効果についてミクロ経済データを活用しながら分析、研究、少子高齢化や労働力不足に対応するべく、看護・介護分野での人的交流についての情報共有、労働者等の教育、研修、資格、斡旋などの制度設計を提言。2006年の日本・フィリピン両国間での経済連携協定の動きと併せ、特に在日フィリピン人も含めたフィリピン人による日本でのあるべき介護活動モデルを開発、提言してきた。このような研究や活動は、アジア太平洋地域における真に豊かな社会の実現に結びつくものである。

3 Anies Baswedan（アニス・バスウェダン）（奨励賞）

年齢：1969年5月7日生れ（40歳） 国籍：インドネシア

所属：インドネシア・パラマディナ大学学長

選考理由：海外の大学で国際政治を学び、その学識経験等を踏まえて、インドネシアにおける政情やイスラム教徒の勢力状況を分析し、この国が近い将来、イスラム法を唯一の法源とする「政教一致国家」への道を進むことはないと予測した。さらに、アジア、太平洋地域の安定と平和のために、自国の目指すべき方向性や貢献の可能性について提言し、国際社会において相互理解促進のため多彩な活動を行ってきた。インドネシアのみならず、アジア地域における若きリーダーの実践している、これらの活動は、アジアの平和と安定に寄与するものである。

4 横田 徹（よこた とおる）（奨励賞）

年齢：1971年5月7日生れ（38歳） 国籍：日本

所属：フォト・ジャーナリスト(フリーランス)

選考理由：1997年のカンボジア内戦以降、世界各地における戦争や紛争を追って、現地の各武装勢力への取材、米軍や韓国軍に従軍しての取材、貧困地域などでの取材を行い、現地の人々との信頼関係を築きながら、危険を顧みず、砲火の飛び交う戦場など最前線に赴き、独自の視点による映像の紹介により、その実相を広く世界に精力的に伝えていく活動を続けてきた。特にアフガニスタンにおけるフィールドでの活動は、国民世論における国際平和と安全の意識向上、世界情勢の理解促進に結びつくものとして高く評価されるものである。

第7回中曽根康弘賞受賞者名簿（2011年6月30日授賞・対外発表）

1 松田康博（まつだ やすひろ）（優秀賞）

年齢：1965年11月29日生れ（45歳） 国籍：日本

所属：東京大学東洋文化研究所准教授

選考理由：国共合作から蒋介石政権発生までの中国の動き及び中国と台湾との関係、台湾政治の研究を学問的見地から地道に行うとともに、東アジア及び日本の安全保障研究の第一線においても、日本の安全保障政策を適切に外国語で発信するなどの活動を行ってきた。これらの研究や活動はこれまでにない観点から行われており、緊迫しがちな東アジア地域の関係を客観的、冷静に分析するものとして、日本及び近隣諸国での関係や役割についての提言を与えるものであり、東アジア地域の安定と発展に結びつくものとして、高く評価されるものである。

2 劉傑（りゅう けつ）（奨励賞）

年齢：1962年9月2日生れ（48歳） 国籍：中国

職業：早稲田大学社会科学部教授

選考理由：日中間に横たわる歴史認識問題について、その問題の構造を解きほぐし、日中間の対話の場を形成し、実際に対話を進め、日中どちらかに立場を偏らせることなく、粘り強く日中双方の社会に発信していく活動を行ってきた。これらの活動は日中間の文化交流の面だけではない、東アジアの安全を地道に支えていくものであり、これらの活動による日中相互理解の促進を通じ、アジア太平洋地域の平和と繁栄の基礎となるべき土台作りへの貢献は、今後、大いに期待されるものである。

3 Shamshad Ahmad Khan（シャムシャド・アフマド・ハーン）（奨励賞）

年齢：1980年1月18日生れ（31歳） 国籍：インド

所属：インド戦略研究所研究員

選考理由：日本研究を基礎において、日印関係及び南アジア地域での安全保障についての研究を行い、今後の南アジア地域の安全保障を考える上で、それぞれの地域や国が行うべき役割や、日本とインドを中心とした南アジアとの相互協力についての提言を行ってきた。これは今後の南アジアと日本との協力関係、相互理解を促進する上で、これらの研究は重要な役割を果たすべきものであり、高く評価されるものである。